

表1-1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

	①実施済み		②未実施		合計(①+②)	
31~300人	21,001	(20,385)	144	(252)	21,145	(20,637)
	99.3%	(98.8%)	0.7%	(1.2%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	4,861	(4,735)	4	(19)	4,865	(4,754)
	99.9%	(99.6%)	0.1%	(0.4%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	25,862	(25,120)	148	(271)	26,010	(25,391)
	99.4%	(98.9%)	0.6%	(1.1%)	100.0%	(100.0%)

※()内は、平成26年6月1日現在の数値。

表1-2 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

	①定年制なし		②定年の引上げ		③継続雇用制度の導入		合計(①+②+③)	
31~300人	612	(629)	3,377	(3,328)	17,012	(16,428)	21,001	(20,385)
	2.9%	(3.1%)	16.1%	(16.3%)	81.0%	(80.6%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	31	(26)	419	(385)	4,411	(4,324)	4,861	(4,735)
	0.6%	(0.5%)	8.6%	(8.1%)	90.7%	(91.3%)	100.0%	(100.0%)
31人以上総計	643	(655)	3,796	(3,713)	21,423	(20,752)	25,862	(25,120)
	2.5%	(2.6%)	14.7%	(14.8%)	82.8%	(82.6%)	100.0%	(100.0%)

※()内は、平成26年6月1日現在の数値。

「②定年の引上げ」は65歳以上の定年の定めを設けている企業、「③継続雇用制度の導入」は定年年齢は65歳未満だが継続雇用制度の年齢を65歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

表1-3 継続雇用制度の内訳

(社、%)

	①希望者全員65歳以上の継続雇用制度		②基準該当者65歳以上の継続雇用制度(経過措置適用企業)		合計(①+②)	
31~300人	10,923	(10,217)	6,089	(6,211)	17,012	(16,428)
	64.2%	(62.2%)	35.8%	(37.8%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	2,032	(1,964)	2,379	(2,360)	4,411	(4,324)
	46.1%	(45.4%)	53.9%	(54.6%)	100.0%	(100.0%)
31人以上総計	12,955	(12,181)	8,468	(8,571)	21,423	(20,752)
	60.5%	(58.7%)	39.5%	(41.3%)	100.0%	(100.0%)

※()内は、平成26年6月1日現在の数値。

表1-4 継続雇用先の内訳

(社、%)

	自社以外の継続雇用先がある企業								合計(①~⑦)
	①自社のみ	②自社、親会社・子会社	③自社、関連会社等	④自社、親会社・子会社、関連会社等	⑤親会社・子会社	⑥親会社・子会社、関連会社等	⑦関連会社等	小計(②~⑦)	
31~300人	15,797	696	128	247	128	2	14	1,215	17,012
	92.9%	4.1%	0.8%	1.5%	0.8%	0.01%	0.1%	7.1%	100.0%
301人以上	3,504	518	72	221	83	2	11	907	4,411
	79.4%	11.7%	1.6%	5.0%	1.9%	0.05%	0.2%	20.6%	100.0%
31人以上 総計	19,301	1,214	200	468	211	4	25	2,122	21,423
	90.1%	5.7%	0.9%	2.2%	1.0%	0.02%	0.1%	9.9%	100.0%

表2-1 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

	① 定年制なし		② 65歳以上定年		③ 希望者全員65歳以上の 継続雇用制度		合計 (①+②+③)		報告した全ての企業	
	31~300人	612 2.9%	(629) (3.0%)	3,377 16.0%	(3,328) (16.1%)	10,923 51.7%	(10,217) (49.5%)	14,912 70.5%	(14,174) (68.7%)	21,145 100.0%
301人以上	31 0.6%	(26) (0.5%)	419 8.6%	(385) (8.1%)	2,032 41.8%	(1,964) (41.3%)	2,482 51.0%	(2,375) (50.0%)	4,865 100.0%	(4,754) (100.0%)
31人以上 総計	643 2.5%	(655) (2.6%)	3,796 14.6%	(3,713) (14.6%)	12,955 49.8%	(12,181) (48.0%)	17,394 66.9%	(16,549) (65.2%)	26,010 100.0%	(25,391) (100.0%)

※()内は、平成26年6月1日現在の数値。

「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」は「定年制なし」、「65歳以上定年」及び「希望者全員65歳以上継続雇用」の合計である。

表2-2 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況(規模別・産業別)

(社、%)

	企業総数	希望者全員が65歳以上まで働ける企業					
		合計	導入割合	内訳			
				定年なし	65歳以上定年	希望者全員 65歳以上の 継続雇用制度	
規模別	31~50人	6,862	5,379	78.4%	310	1,273	3,796
	51~100人	7,322	5,216	71.2%	201	1,161	3,854
	101~300人	6,961	4,317	62.0%	101	943	3,273
	301~500人	1,752	935	53.4%	18	166	751
	501~1,000人	1,544	755	48.9%	7	128	620
	1,001人以上	1,569	792	50.5%	6	125	661
	合計	26,010	17,394	66.9%	643	3,796	12,955
産業別	農、林、漁業	16	10	62.5%	0	1	9
	鉱業、採石業、砂利採取業	13	5	38.5%	0	0	5
	建設業	1,302	861	66.1%	24	208	629
	製造業	3,993	2,426	60.8%	25	293	2,108
	電気・ガス・熱供給・水道業	55	28	50.9%	0	7	21
	情報通信業	3,449	2,277	66.0%	96	546	1,635
	運輸、郵便業	1,736	1,259	72.5%	32	341	886
	卸売業、小売業	4,941	3,152	63.8%	87	435	2,630
	金融業、保険業	655	336	51.3%	9	93	234
	不動産業、物品賃貸業	737	444	60.2%	18	104	322
	学術研究、専門・技術サービス業	1,458	988	67.8%	40	221	727
	宿泊業、飲食サービス業	714	544	76.2%	39	100	405
	生活関連サービス業、娯楽業	705	535	75.9%	70	149	316
	教育、学習支援業	597	458	76.7%	6	165	287
	医療、福祉	1,917	1,479	77.2%	35	447	997
	複合サービス事業	72	46	63.9%	0	4	42
	サービス業(他に分類されないもの)	3,569	2,484	69.6%	158	668	1,658
	その他	81	62	76.5%	4	14	44
合計	26,010	17,394	66.9%	643	3,796	12,955	

表3 70歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

	①		②		③70歳以上までの継続雇用制度		④ その他の制度で 70歳以上まで雇用	合計 (①+②+③+④)	報告した 全ての企業
	定年制なし	70歳以上定年	希望者全員 70歳以上	基準該当者 70歳以上	希望者全員 70歳以上	基準該当者 70歳以上			
31～300人	612 (629)	135 (134)	653 (584)	1,292 (1,277)	779 (746)	3,471 (3,370)	21,145		
	2.9% (3.0%)	0.6% (0.6%)	3.1% (2.8%)	6.1% (6.2%)	3.7% (3.6%)	16.4% (16.3%)	100.0%		
301人以上	31 (26)	7 (6)	49 (50)	195 (193)	198 (174)	480 (449)	4,865		
	0.6% (0.5%)	0.1% (0.1%)	1.0% (1.1%)	4.0% (4.1%)	4.1% (3.7%)	9.9% (9.4%)	100.0%		
31人以上 総計	643 (655)	142 (140)	702 (634)	1,487 (1,470)	977 (920)	3,951 (3,819)	26,010		
	2.5% (2.6%)	0.5% (0.6%)	2.7% (2.5%)	5.7% (5.8%)	3.8% (3.6%)	15.2% (15.0%)	100.0%		

※()内は、平成26年6月1日現在の数値。

「その他の制度で70歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を70歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

表4-1 60歳定年企業における定年到達者等の状況

	企業数 (社)	定年到達者 総数 (人)	継続雇用者数		うち子会社等・関連会社 等での継続雇用者数		定年退職者数 (継続雇用を希望 しない者)		定年退職者数 (継続雇用を希望したが 継続雇用されなかった者)		継続雇用の 終了による 離職者数 (人)
			継続雇用者数	継続雇用者数	継続雇用者数	継続雇用者数	継続雇用者数	継続雇用者数			
60歳定年企業で 定年到達者がいる 企業等	11,678 (11,487)	101,838 (100,719)	80,046 (79,161)	78.6% (78.6%)	7,397 (6,647)	7.3% (6.6%)	21,533 (21,276)	21.1% (21.1%)	259 (282)	0.3% (0.3%)	30,802 (21,529)
	うち女性	4,642 (4,445)	22,081 (21,835)	17,731 (17,445)	80.3% (79.9%)	669 (615)	3.0% (2.8%)	4,273 (4,299)	19.4% (19.7%)	77 (91)	0.3% (0.4%)

※()内は、平成26年6月1日現在の数値。

過去1年間(平成26年6月1日から平成27年5月31日)に60歳定年企業において定年年齢に到達した者について集計している。

「継続雇用の終了による離職者数」は継続雇用制度における上限年齢に到達したことによる離職者の数。

表4-2 経過措置企業における基準適用年齢到達者の状況

	企業数 (社)	基準を適用 できる年齢 に到達した 者の総数 (人)	継続雇用者数 (基準に該当し引き続き 継続雇用された者)		継続雇用終了者数 (継続雇用の更新を 希望しない者)		継続雇用終了者数 (基準に該当しない者)	
			継続雇用者数	継続雇用者数	継続雇用者数	継続雇用者数	継続雇用者数	継続雇用者数
経過措置適用企業 で基準適用年齢到 達者(61歳)がいる 企業	3,420	26,380	23,598	89.5%	2,176	8.2%	606	2.3%
うち女性	1,213	4,410	4,041	91.6%	286	6.5%	83	1.9%

※平成26年6月1日から平成27年5月31日に経過措置適用企業(60歳、61歳定年企業)において基準適用年齢に到達した者について集計している。

表5 年齢別常用労働者数

(人、%)

		年齢計		60歳以上合計		60～64歳		65歳以上 (平成25年からは うち70歳以上)		全労働者に占める 60歳以上の割合
規模企業 51人以上	平成17年	7,245,057	(100.0)	301,630	(100.0)	229,800	(100.0)	71,830	(100.0)	4.2%
	平成18年	7,629,485	(105.3)	325,355	(107.9)	240,736	(104.8)	84,619	(117.8)	4.3%
	平成19年	7,910,069	(109.2)	409,732	(135.8)	299,499	(130.3)	110,233	(153.5)	5.2%
	平成20年	8,861,515	(122.3)	544,129	(180.4)	401,792	(174.8)	142,337	(198.2)	6.1%
	平成21年	8,546,103	(118.0)	591,102	(196.0)	430,069	(187.1)	161,033	(224.2)	6.9%
	平成22年	9,089,090	(125.5)	687,617	(228.0)	506,483	(220.4)	181,134	(252.2)	7.6%
	平成23年	9,139,640	(126.2)	708,736	(235.0)	545,195	(237.2)	163,541	(227.7)	7.8%
	平成24年	9,190,647	(126.9)	732,915	(243.0)	557,186	(242.5)	175,729	(244.6)	8.0%
	平成25年	9,338,563	(128.9)	753,743	(249.9)	552,907	(240.6)	200,836 (41,911)	(279.6)	8.1%
	平成26年	9,499,759	(131.1)	778,684	(258.2)	548,723	(238.8)	229,961 (49,170)	(320.1)	8.2%
平成27年	9,865,794	(136.2)	826,503	(274.0)	558,022	(242.8)	268,481 (56,820)	(373.8)	8.4%	
規模企業 31人以上	平成21年	8,788,105	(100.0)	614,169	(100.0)	445,371	(100.0)	168,798	(100.0)	7.0%
	平成22年	9,327,562	(106.1)	711,398	(115.8)	522,475	(117.3)	188,923	(111.9)	7.6%
	平成23年	9,378,386	(106.7)	733,338	(119.4)	561,941	(126.2)	171,397	(101.5)	7.8%
	平成24年	9,439,162	(107.4)	758,613	(123.5)	574,149	(128.9)	184,464	(109.3)	8.0%
	平成25年	9,607,806	(109.3)	780,818	(127.1)	569,792	(127.9)	211,026 (45,014)	(125.0)	8.1%
	平成26年	9,765,773	(111.1)	806,424	(131.3)	565,333	(126.9)	241,091 (52,496)	(142.8)	8.3%
	平成27年	10,139,679	(115.4)	854,940	(139.2)	574,292	(128.9)	280,648 (60,396)	(166.3)	8.4%

※()は平成17年を100とした場合の比率(31人以上は平成21年を100とした場合の比率)